



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月29日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷原 徹
 最高執行責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 関 正浩 (TEL) 03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	90,967	13.5	7,833	23.7	8,131	23.4	5,542	28.8
2019年3月期第1四半期	80,166	3.8	6,333	62.8	6,588	47.9	4,301	51.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 6,048百万円(34.3%) 2019年3月期第1四半期 4,503百万円(48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	53.38	53.36
2019年3月期第1四半期	41.43	41.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	310,174	192,986	62.1
2019年3月期	314,844	194,468	61.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 192,617百万円 2019年3月期 193,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	7.5	17,500	9.3	17,500	6.9	12,000	10.7	115.57
通期	380,000	6.0	41,000	6.8	41,000	6.1	28,000	0.4	269.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	104,181,803株	2019年3月期	104,181,803株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	351,037株	2019年3月期	351,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	103,830,567株	2019年3月期1Q	103,822,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2019年7月29日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気動向としては緩やかな回復基調にあったものと考えられます。設備投資は人手不足を背景とした省力化投資等を中心に増加傾向を示しており、企業収益は高い水準で堅調に推移する状況にありました。日本経済の先行きにつきましては、設備投資や個人消費の底堅い内需に支えられ、緩やかな回復基調の継続が想定されます。

ただし、米国の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦のリスクや米国・中国他の景気後退リスクをはじめとして、英国のEU離脱問題や新興国・資源国における景気下振れ懸念、さらには、金融資本市場の変動リスクや地政学上のリスク等、世界の政治経済情勢における先行きの不透明感が以前にも増して広がる状況にあります。加えて、10月に消費増税が行われる可能性が極めて高くなる中、企業経営においては、今後も引き続き慎重な景気動向判断が求められていると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、働き方改革への取り組みを含む、人手不足に対応するための自動化・省力化投資や生産性向上を目的としたシステム投資需要が堅調であり、今後到来する各種ハードウェア・ソフトウェアにかかるエンドオブサービス対応や、様々な業種において未だ存在するレガシーシステムのオープン化等の各種業務オペレーションシステムの更新投資需要も顕在化してきております。

また、顧客企業における戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった、戦略的IT投資に関する需要も引き続き高い状態であり、IT投資需要は全般的に増加基調にあったものと考えられます。

特に、製造業企業においては、IoT関連需要や高機能化・電装化が進む車載システム関連の開発需要や業務システムの更新需要、また、より高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要等を背景に、堅調に推移いたしました。

金融業企業においては、ネガティブ金利といった市場環境を背景に多くの金融機関において設備投資を控える傾向にありましたが、先行きにつきましては、FinTech・AI等の新しいIT技術の活用をはじめとし、各種インターネットバンキング・ウェブサービスの高度化や決済手段の多様化、さらには、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応等、今後の事業強化に繋がるIT投資需要については堅調に推移しております。

流通業企業においては、コンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域や、顧客・販売情報分析領域の需要を背景に、基幹システムの再構築・更新案件の増加など、IT投資需要は増加基調にありました。

加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対しての強い意欲、顧客企業のIT人材不足等を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要や、まだ一部ではありますが、システム運用全般のアウトソーシングを含む業務オペレーションシステムも増加基調にあったものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は、前年度から増加基調にあった製造業や流通業顧客のIT投資需要を背景に、システム開発、保守運用・サービス、システム販売の全ての区分別売上において増加し、前期比13.5%増の90,967百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、全般的には業務品質向上・効率化施策による開發生産性のさらなる改善等により収益性が向上したこともあり、前期比23.7%増の7,833百万円となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益の増加等により、各々前期比23.4%増の8,131百万円及び28.8%増の5,542百万円となりました。

当期は、サービス提供型ビジネスへのシフトをより一層推し進め、新規ビジネスと既存ビジネスの両輪にて事業を展開し、足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込むことで、収益成長を実現する所存であります。また、基本戦略を中心とする事業収益力の拡大施策はもとより、さらなる業務品質の追求や生産性の向上他の収益力強化に向けての各種取り組みに注力し、経営基盤・収益基盤のさらなる拡充に努めてまいります。

2020年3月期は、現中期経営計画の最終年度であり、次期中期経営計画を見据えた重要な年度となります。これまでに固めた経営基盤をベースに、サービス提供型ビジネスへのシフトを核とする基本戦略の推進はもとより、新しい事業展開を実行し、次期中期経営計画期間に向けての新機軸事業を一部先取りしてまいります。すなわち、各種事業投資の推進体制を新たに構築し、しかるべき事業投資を行い、新機軸の事業展開をスタートしつつ、従来型のITサービスビジネスにおける顧客企業のIT投資需要の波をしっかりと捉え、着実な収益拡大に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,010百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額214百万円を加味した結果、113,424百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は14,502百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益8,002百万円、減価償却費2,573百万円、売上債権の減少による資金の増加14,605百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少5,191百万円、法人税等の支払による資金の減少3,911百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,991百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少1,291百万円、無形固定資産の取得による資金の減少733百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5,478百万円となりました。

主な減少要因は、2019年3月期期末配当金(1株当たり50.0円)5,202百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は堅調な連結業績となりましたが、世界の政治経済情勢及び金融資本市場の動向等を勘案し、2019年4月26日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

※当社グループの四半期業績の特性について

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,170	20,883
受取手形及び売掛金	74,698	60,181
商品及び製品	7,831	8,835
仕掛品	360	990
原材料及び貯蔵品	117	111
預け金	85,028	92,541
その他	11,831	15,387
貸倒引当金	△31	△51
流動資産合計	201,007	198,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,566	43,023
土地	14,169	14,169
その他（純額）	13,096	13,196
有形固定資産合計	70,833	70,390
無形固定資産		
のれん	53	253
その他	8,155	8,014
無形固定資産合計	8,208	8,267
投資その他の資産		
投資有価証券	11,773	11,998
その他	23,074	20,688
貸倒引当金	△53	△50
投資その他の資産合計	34,794	32,636
固定資産合計	113,837	111,294
資産合計	314,844	310,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,087	16,926
短期借入金	15,000	15,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,898	739
賞与引当金	5,910	1,532
役員賞与引当金	57	15
工事損失引当金	228	524
その他	24,343	34,596
流動負債合計	72,525	79,336
固定負債		
社債	40,000	30,000
役員退職慰労引当金	20	15
退職給付に係る負債	2,902	2,635
資産除去債務	2,779	2,999
その他	2,147	2,201
固定負債合計	47,850	37,851
負債合計	120,375	117,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
利益剰余金	175,223	173,933
自己株式	△694	△694
株主資本合計	195,681	194,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,076	2,405
繰延ヘッジ損益	△21	8
為替換算調整勘定	△182	△210
退職給付に係る調整累計額	△4,141	△3,978
その他の包括利益累計額合計	△2,269	△1,774
新株予約権	40	34
非支配株主持分	1,015	334
純資産合計	194,468	192,986
負債純資産合計	314,844	310,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	80,166	90,967
売上原価	60,916	69,256
売上総利益	19,249	21,711
販売費及び一般管理費	12,916	13,877
営業利益	6,333	7,833
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	36	43
持分法による投資利益	196	251
その他	53	66
営業外収益合計	304	378
営業外費用		
支払利息	26	31
子会社株式取得関連費用	—	35
その他	22	13
営業外費用合計	49	80
経常利益	6,588	8,131
特別利益		
会員権売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	1	6
固定資産売却損	19	—
会員権売却損	0	0
支払補償金	—	128
特別損失合計	20	135
税金等調整前四半期純利益	6,567	8,002
法人税、住民税及び事業税	142	495
法人税等調整額	1,995	1,954
法人税等合計	2,138	2,450
四半期純利益	4,429	5,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,301	5,542

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,429	5,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	327
繰延ヘッジ損益	16	29
為替換算調整勘定	△47	△34
退職給付に係る調整額	120	164
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	9
その他の包括利益合計	74	497
四半期包括利益	4,503	6,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,374	6,036
非支配株主に係る四半期包括利益	129	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,567	8,002
減価償却費	2,254	2,573
のれん償却額	7	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△242	△267
固定資産除却損	1	6
固定資産売却損益 (△は益)	19	—
持分法による投資損益 (△は益)	△196	△251
受取利息及び受取配当金	△54	△59
支払利息及び社債利息	26	31
支払補償金	—	128
投資事業組合運用損益 (△は益)	8	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	12,909	14,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△1,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,707	△5,191
その他	△1,526	298
小計	15,996	18,270
利息及び配当金の受取額	151	179
利息の支払額	△34	△35
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,695	△3,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,418	14,502

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,741	△1,291
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△907	△733
投資有価証券の取得による支出	△679	△26
短期貸付けによる支出	△1	△2
短期貸付金の回収による収入	1	1
投資事業組合出資金の払戻による収入	40	17
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△50
敷金及び保証金の回収による収入	365	106
その他	△3	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,951	△1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△35
長期借入金の返済による支出	—	△78
リース債務の返済による支出	△173	△158
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,941	△5,202
非支配株主への配当金の支払額	△69	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,187	△5,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,215	7,010
現金及び現金同等物の期首残高	99,797	106,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	214
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,083	113,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	9,812	13,912	14,922	3,465	11,272	4,289	12,053
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	182	253	129	1,629	1,041	52	1,576
計	9,995	14,165	15,051	5,095	12,313	4,342	13,630
セグメント利益 又は損失(△)	1,007	1,468	1,034	567	849	△76	998

	IT マネジメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	10,232	207	80,166	—	80,166
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,296	861	9,024	△9,024	—
計	13,528	1,069	89,191	△9,024	80,166
セグメント利益 又は損失(△)	1,005	△110	6,745	△412	6,333

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△412百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	12,309	15,556	15,380	4,229	12,443	4,818	14,443
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	189	276	327	1,679	1,369	134	1,529
計	12,499	15,832	15,707	5,908	13,812	4,952	15,972
セグメント利益 又は損失(△)	1,042	1,699	1,310	567	1,279	△50	1,464

	IT マネジメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	11,531	255	90,967	—	90,967
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,473	1,043	10,023	△10,023	—
計	15,005	1,299	100,991	△10,023	90,967
セグメント利益 又は損失(△)	1,113	△48	8,379	△545	7,833

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△545百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、戦略的事業である車載システム事業について、車載アプリ領域(MBD)とプラットフォーム領域(QINeS)一体での、より強固な事業推進体制を構築すると共に、同事業の将来戦略の企画を含めた事業マネジメントの一層の強化を目的に、モビリティシステム事業部門を新設いたしました。

これにより、報告セグメントに「モビリティシステム」を新設し、従来の報告セグメントにおける「ビジネスソリューション」から、車載システム事業を同セグメントに移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。